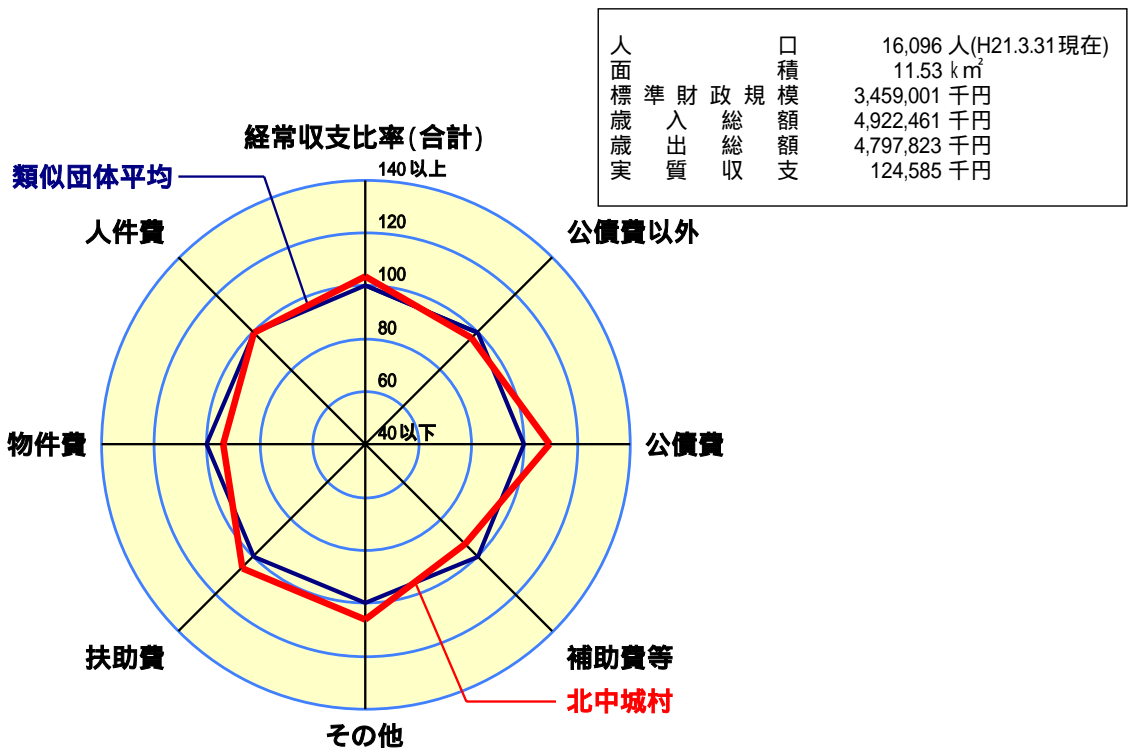
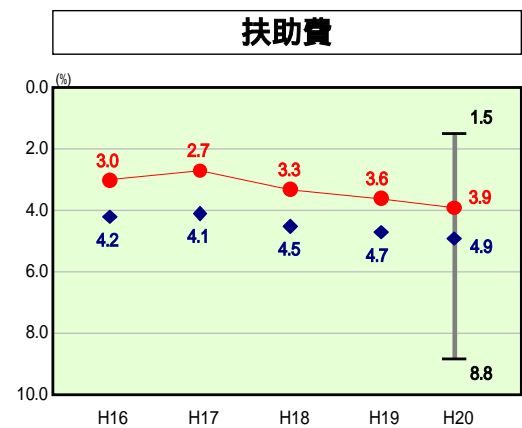
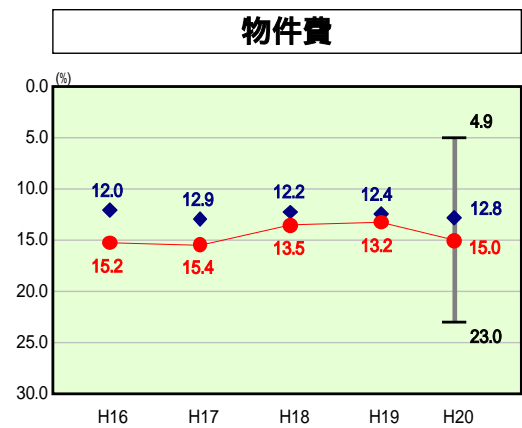
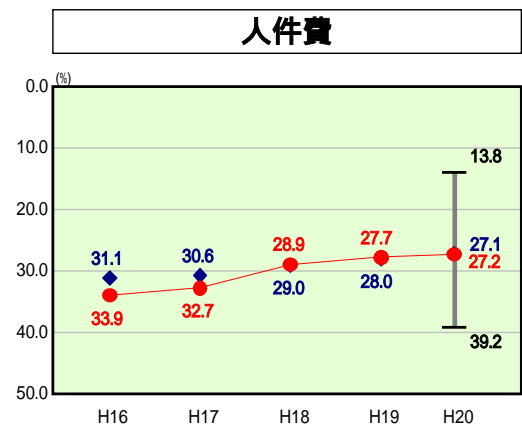
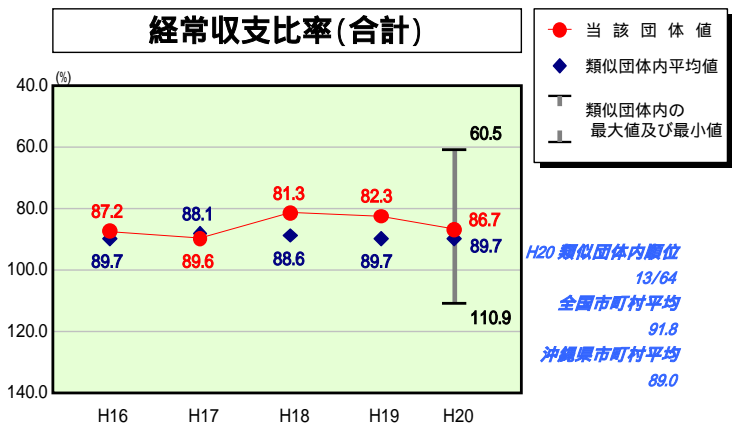


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 北中城村

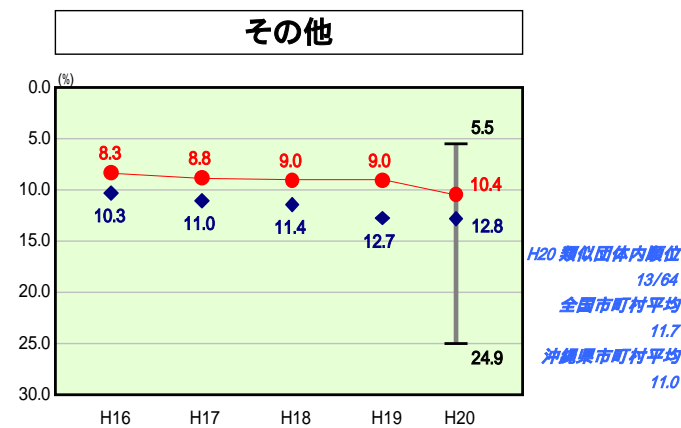
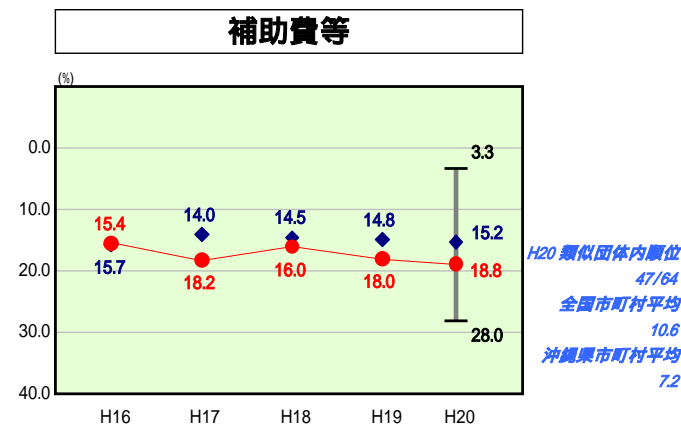
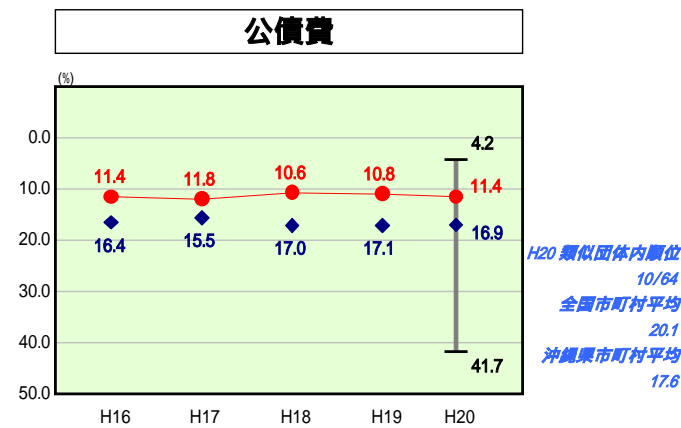
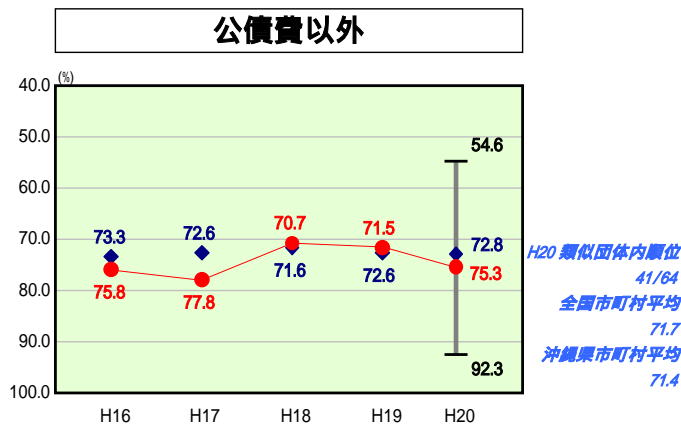
## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

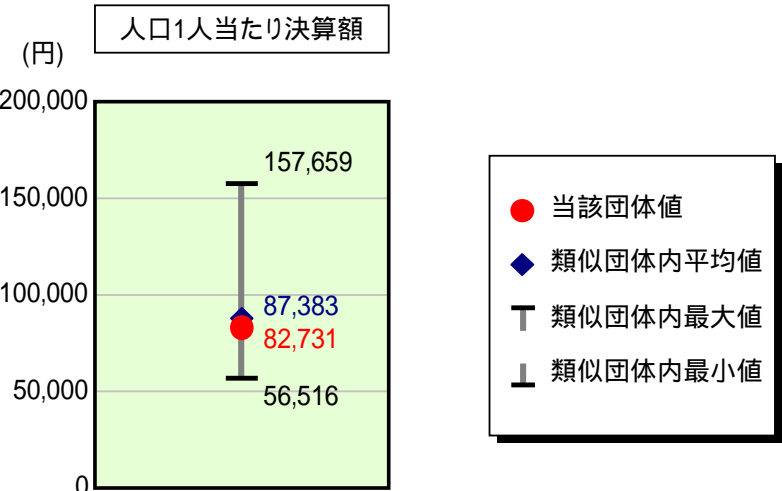
- 人件費**：類似団体平均値と比較してほぼ平均値であるが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公共下水道などの公営企業会計の人件費に充てる繰入金と いった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っている。今後もこれらも含めた人件費全体について抑制に努める。
- 物件費**：物件費に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、平成20年度に開館したあやかりの杜の備品購入、運営管理委託料の新規増によるものである。経常的な物件費については、今後とも抑制に努める。
- 扶助費**：扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、比率は年々上昇傾向にある。要因としては児童手当等福祉関係の増が挙げられる。平成18年度より行財政改革により敬老年金支給額を50%削減した。今後も可能な限り抑制に努める。
- 補助費等**：補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、清掃事務組合のゴミ焼却施設建設のための借入金償還及び維持管理費の増、認可保育所の運営負担金の増等である。村の単独補助については、行財政改革により削減した。今後とも補助の目的・公平性及び自助努力等を勘案し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。
- 公債費**：公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、事務組合、公共下水道事業等の元利償還に係るものなど公債費に類似の経費を合わせる と年々増加し、償還額のピークは平成21年度と見込まれる。今後も引き続き抑制する。
- その他**：その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、下水道事業の建設費繰出や国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん 的な繰出金が多額になっている。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、国民健康保険事業会計においても保険料の適正化を図ることなどに より、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。
- 普通建設事業費**：普通建設事業費の人口1人当たり決算額が大幅に減少したのは、あやかりの杜建設事業の終了によるものである。今後は今まで以上に普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 北中城村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



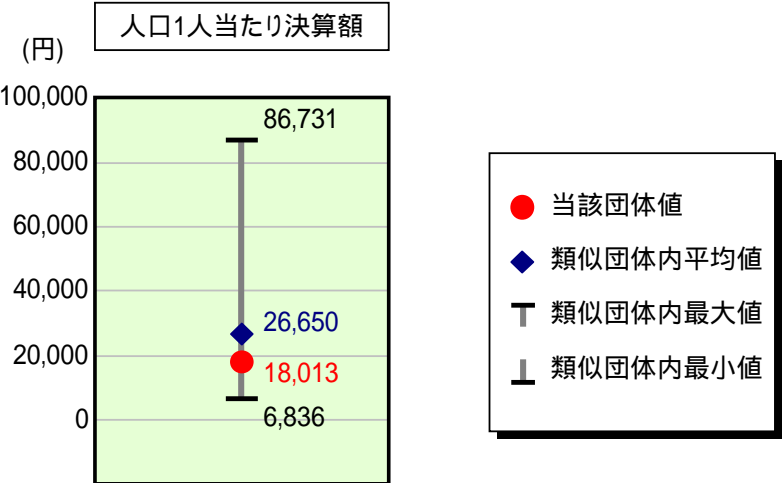
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,077,594	66,948	73,465	8.9
賃金(物件費)	67,149	4,172	4,682	10.9
一部事務組合負担金(補助費等)	228,956	14,224	11,769	20.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,796	3,653	3,853	5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,312	579	1,092	47.0
退職金	110,168	6,844	7,909	13.5
合計	1,331,639	82,731	87,383	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	7.98	0.40
ラスパイレス指数	95.8	95.7	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

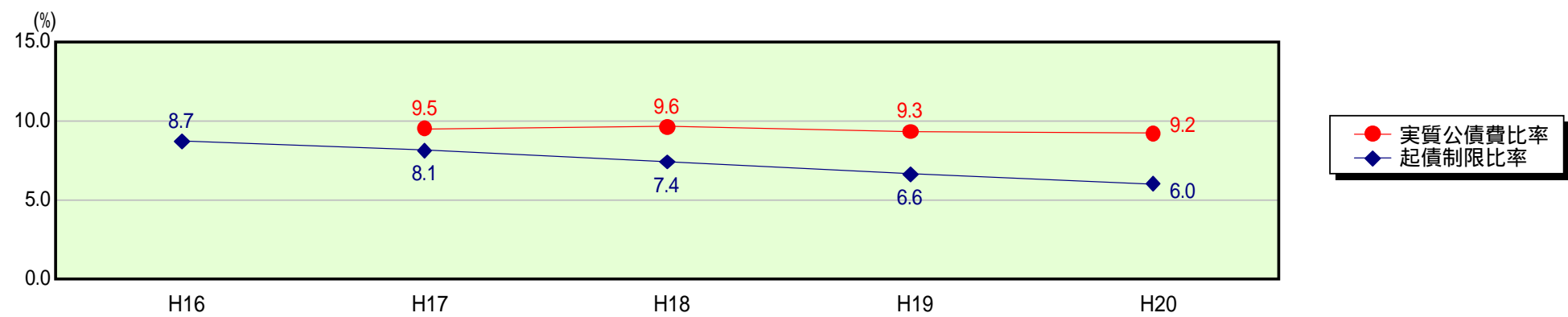


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	414,901	25,777	39,720	35.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	91,286	5,671	11,894	52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,242	5,358	6,365	15.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,321	1,076	1,388	22.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	443	28	22	27.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	320,253	19,896	32,740	39.2
合計	289,940	18,013	26,650	32.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

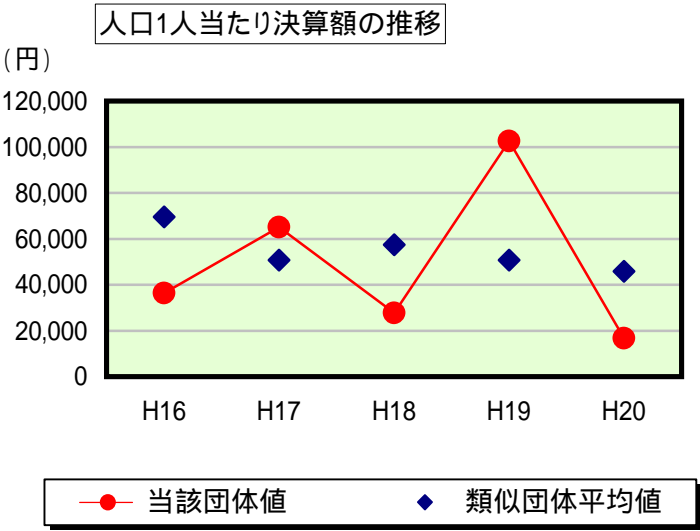
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 北中城村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	583,040	36,365	2.4	69,542	19.1	21.5
うち単独分	231,981	14,469	38.6	39,366	18.6	20.0
H17	1,046,742	65,140	79.1	50,707	27.1	106.2
うち単独分	290,540	18,081	25.0	32,323	17.9	42.9
H18	448,283	27,711	57.5	57,400	13.2	70.7
うち単独分	247,037	15,271	15.5	34,972	8.2	23.7
H19	1,654,344	102,538	270.0	50,788	11.5	281.5
うち単独分	379,660	23,532	54.1	26,521	24.2	78.3
H20	268,681	16,692	83.7	45,820	9.8	73.9
うち単独分	257,335	15,988	32.1	22,743	14.2	17.9
過去 5 年間平均	800,218	49,689	42.1	54,851	10.9	53.0
うち単独分	281,311	17,468	1.4	31,185	13.3	11.9